



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8793 URL <http://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎 (TEL)03-5476-5625
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	229,204	△1.5	9,132	12.8	9,350	11.6	4,333	9.0
24年3月期	232,760	2.3	8,096	△11.3	8,375	△6.5	3,973	6.8

(注) 包括利益 25年3月期 4,778百万円(1.6%) 24年3月期 4,702百万円(89.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	201 23	—	6.5	1.2	4.0
24年3月期	184 55	—	6.3	1.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 43百万円 24年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	731,973	79,728	9.3	3,147 31
24年3月期	793,341	82,368	8.2	3,014 18

(参考) 自己資本 25年3月期 67,771百万円 24年3月期 64,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	43,990	6,395	△54,922	35,828
24年3月期	32,735	△6,207	△32,112	40,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	23.8	1.5
25年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	947	21.9	1.4
26年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00		31.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△17.8	3,000	△20.7	3,000	△23.4	1,500	△20.8	69 66
通 期	210,000	△8.4	6,500	△28.8	6,500	△30.5	3,000	△30.8	139 32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規2社（社名）イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合

株式会社MPホールディングス

除外1社（社名）匿名組合R-Jファンド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料24ページ 4.連結財務諸表

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	21,533,400株	24年3月期	21,533,400株
25年3月期	349株	24年3月期	349株
25年3月期	21,533,051株	24年3月期	21,533,051株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。）

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	24
(7) 表示方法の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 事業の種類別状況	30
(3) 営業資産残高	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調が続いていたところ、11月の衆議院解散総選挙、年末の政権交代を機に、先行きへの期待からマーケット環境には大きな変化が起きました。アベノミクスと呼ばれる経済政策の公表により、マーケットは円安、株高の傾向を加速、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られ、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に企業の業況判断にも改善の動きが見られるようになりました。しかしながら、これら足元のマーケット動向は多分に期待先行の要素が強く、現状では実体経済の本格回復を反映したとは言い難いものとなっております。アベノミクスの3本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」を実現し、わが国経済が「成長と富の創出の好循環」へ至ることができるかは、今後の各種経済政策の実現、海外景気の動向等にかかわっており、その見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、復興需要等を背景に、昨年度に引き続き前年比増加の傾向が継続しており、土木建設機械・輸送用機器の増加を中心に、業界全体の平成25年2月累計のリース取扱高は前年度比6.1%増の4兆2,283億円と、昨年度の増加率を上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、相談型営業の展開強化による民需の掘り起こしを行った結果、当連結会計年度において、成約高及び契約実行高共に前年比増加を達成いたしました。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、平成22年12月に連結子会社化した株式会社リサ・パートナーズ(以下、リサ・パートナーズ)との協業を推進する中で、賃貸・割賦事業と同じく、成約高及び契約実行高共に前年比増加を達成しております。

リサ事業においては、懸案であった東上野の土地の売却が完了し、連結子会社化以降進めてきました不動産事業からの撤退について一定の目処をつけることができました。また、従来からのファンド事業の収益に加え、今年度本格的に取り組みを始めたファイナンス事業の収益についても安定的な実績を計上できるようになってまいりました。

その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用サービス事業のサービスメニューを増やし拡大を図りました。

また、新たな事業への取り組みとして、海外拠点を設立し、3月には現地駐在を開始いたしました。まずはNEC海外事業と一体になって事業基盤の確立を行う予定です。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、売上高は減収となりました。一方、貸倒引当金繰入額の減少により販売費及び一般管理費が減少したため、経常利益は増益となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,292億4百万円(前年比1.5%減)、営業利益91億32百万円(同12.8%増)、経常利益93億50百万円(同11.6%増)、当期純利益43億33百万円(同9.0%増)となりました。

報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年比2.4%減の1,827億89百万円となり、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は前年比6.2%減の107億46百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年比5.8%減の42億52百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は、前年比25億64百万円改善し、12億43百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、大型の不動産の売却により、前年比6.2%増の275億79百万円となりました。また、資金原価の減少、業務委託費や不動産事業関連経費等を中心とした販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は、前年比13億96百万円改善し、1億42百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の増加等から、前年比15.9%増の176億35百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が、新規事業立ち上げに伴う費用の発生等により増加したため、営業損益は7億98百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

平成25年度のわが国経済は、アベノミクスの3本の矢である大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を背景とした円安株高の傾向や、平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要等から、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。一方で、平成25年3月末の金融円滑化法失効の影響や、7月に予定されている参議院選挙の結果、欧州債務危機の再燃やアメリカ、及び新興国経済の失速懸念、朝鮮半島政情など、海外動向を含めた注視が必要と認識しております。

また、リース業界においては平成20年度から適用されたリース会計基準や税制変更等により、市場はピーク時から半減しているものの、顧客のリース離れは沈静化の傾向が顕著になってきており、昨年度に引き続き、業界全体の平成25年2月累計のリース取扱高は前年を上回る状況となっております。これは、東日本大震災の復興需要を背景に土木建設機械などのリース取扱高が前年を大幅に上回ったことが主な要因となっておりますが、幅広い機種において前年比増の結果となっており、復興需要を別としてもリース取扱高全体の縮小傾向が底を打った状況になってきたと認識しております。

上記のような事業環境において、当社グループは、社名に「NEC」の3文字を冠する企業として成長し、また「日本」の復興・発展に寄与するべく、各種ソリューションを通して、情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業として、独自のポジションを形成していく所存です。その基本方針として、「ソリューション営業」をベースとしたキャピタルソリューションの拡充と実践、NECグループとの更なる関係強化、また、本格的な海外事業展開の始動、などを行ってまいります。

以上のことから、賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させることで賃貸・割賦事業売上高の前年比減少幅を抑制すると共に、営業貸付事業、その他の事業の強化により、平成26年3月期の通期連結売上高予想は前年比8.4%減の2,100億円を見込んでおります。これは前年度において大型の不動産案件の売却があっ

たこと、賃貸・割賦事業の契約実行高の前年比増加が売上高増加につながるまで一定の時間がかかることなどによるものであります。また、前年度、結果として利益計上をすることとなった与信コストについて、足元のバランスシートの点検を行い、E L (Expected Loss : 期待損失)、U L (Unexpected Loss : 非期待損失)を算定すると共に、個別与件を精査することで通常想定されうるコストを見込んだ結果、平成26年3月期の通期連結業績の利益予想は、経常利益65億円、当期純利益30億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて613億67百万円減少し、7,319億73百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が48億9百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が219億79百万円、販売用不動産が171億91百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて587億27百万円減少し、6,522億44百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が310億5百万円増加したものの、コマーシャルペーパーが580億円、短期借入金が110億99百万円、1年内償還予定の社債が100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億39百万円減少し、797億28百万円となりました。主な要因としては、当連結会計年度の当期純利益43億33百万円による増加があるものの、剰余金の配当による減少9億47百万円、少数株主持分の減少55億6百万円及びその他の包括利益累計額の減少5億20百万円があったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、358億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果により得られた資金は439億90百万円（前期は327億35百万円の収入）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の減少額219億79百万円及び販売用不動産の減少額170億40百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果により得られた資金は63億95百万円（前期は△62億7百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出△20億42百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入40億46百万円及び有価証券の償還による収入20億円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は△549億22百万円（前期は△321億12百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,684億99百万円があったものの、長期借入金の返済による支出△1,400億31百万円及びコマーシャル・ペーパーの減少額△580億円があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当は安定配当の維持を基本方針とし、事業の見通し、配当性向などを勘案して決定いたしております。内部留保資金は企業体質強化を第一に有効に活用し、当期末の配当につきましては、1株当たり22円00銭の配当を実施させていただく予定です。また、次期の配当は中間、期末ともに1株当たり22円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は平成25年4月25日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 賃貸・割賦事業及び営業貸付事業の特性

ア 与信リスク

当社グループでは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、賃貸・割賦事業や一部の営業貸付事業は回収期間が長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。

倒産した場合には原則として契約解除手続きを行い、リース物件の売却や担保資産の処分を図るなど回収の極大化に努めております。

「貸倒引当金」の計上については、「金融商品会計に関する実務指針(平成12年1月 会計制度委員会報告第14号)」に基づき、対象の債権を「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」、「要注意債権」及び「正常債権」に分類した上で、「破産更生債権等」、「破綻懸念債権」及び一部の「要注意債権」については個別に損失額を見積り、その他の「要注意債権」については貸倒実績率に基づき、また、「正常債権」については与信ランク毎の損失率等を基に貸倒見積額を算定しております。

なお、上記債権区分及び貸倒見積額の算定にあたっては、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月14日、日本公認会計士協会「業種別監査委員会報告第19号」)に基づき、銀行等金融機関に準じた方法により行っております。

この結果、流動資産に計上している正常債権等に対しては150億63百万円の貸倒引当金を、また固定資産に計上している「破産更生債権等」160億82百万円に対しては、保全額を除いた回収不能見込額47億30百万円の貸倒引当金を計上しております。

イ 金利変動の影響

一般的にリース会社は、リース及び割賦販売、並びに金銭消費貸借契約等の成立に伴い新規リース・割賦物件を購入するため、また融資を行うための必要資金の多くを金融機関などから調達しております。このため、リース会社においては長・短借入金等を中心とする有利子負債比率が高くなっております。

当社グループにおける平成25年3月末の総資産に占める有利子負債の割合は83.8%となっております。

当社グループは金融情勢の変動に対して柔軟に対処していくため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないように留意しております。

直接調達比率については平成25年3月末時点で14.3%となっております。また、社債、コマーシャル・ペーパーの発行など調達方法の多様化を図りつつ安定調達に注力しております。間接調達においては主要金融機関との良好な関係を維持しつつ幅広く多くの金融機関との取引を行っております。

直接調達については格付機関より短期債及び長期債の格付けを取得しておりますが、今後の業績の変動等により当社グループの格付けが見直された場合には当社グループの資金調達に影響を与える可能性があります。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、リース資産等の増減にあわせた資金調達を行っております。

また、営業資産・負債の総合管理(ALM)により、金利変動リスク及び流動性リスクを極小化する運営に努めており、平成25年3月末での金利変動リスクに対する金利ヘッジ比率は約70.7%、流動性リスクに対する期間マッチング率(長期資産・長期調達適合率)は約97.2%となっております。なお、長期資産とは長期性の営業資産から自己資本相当額を控除した金額であります。

ウ 賃貸・割賦資産の構成における情報通信機器分野への偏り

当社グループは、NECの主力事業である情報通信機器の販売支援を目的として設立されました。その後の事業の多角化に伴いNEC商流以外の取扱にも取り組んでまいりましたが、情報関連機器の比重はなお高い水準にあります。(賃貸・割賦事業の契約実行高全体に占める情報関連機器の比率は平成24年3月期72.2%、平成25年3月期75.2%となっております。)

当社グループは機種ポートフォリオの内容をモニタリングしつつ、今後ともNEC商流の取扱を中心に様々な取り組みを推進することで、より安定した収益体質の確立に努めてまいります。

しかしながら、民間設備投資における情報関連機器投資の動向が、当社グループの業績等に対して影響を与える可能性があります。

エ 賃貸・割賦事業における取引先業種の国及び地方公共団体等への偏り

当社グループの賃貸・割賦事業の取引先業種別構成において、国及び地方公共団体等の比率は大きな割合を構成しております。(賃貸・割賦事業の契約実行高全体に占める国及び地方公共団体等の比率は、平成24年3月期52.8%、平成25年3月期55.6%)

国及び地方公共団体、公共・公益法人向けリース取引(これらが転貸先である取引も含む)は、安定収益への寄与が大きい上、与信リスクの小さい優良な営業分野となっておりますが、リース市場全体が伸び悩む中でこの分野においてもリース事業者間の競争激化が拡大しております。

当社グループは引き続き様々な業種での営業拡大を推進し、顧客層の多様化を図ることで経営の安定度の確保に努めてまいります。歳入不足に起因する地方財政の悪化などにより延滞等が生ずる場合には、同分野での取引が停滞し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

オ キャッシュ・フローの変動

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、リース取引に係る資産の増減(リース債権及びリース投資資産の増減額)が主なものであり、リース取引の平均期間が5年程度であることから、毎年の新規

契約実行高と資産残高の関連で、キャッシュ・フローが変動いたします。

また、この他営業貸付金などの資産の増減により、キャッシュ・フローが変動いたします。

カ リース業界における競合

リース業界においては、リース会計基準の変更が適用された平成20年度以降、民間設備投資に占めるリース比率が急速に落ちつつある中で、熾烈な競争が続いております。公益社団法人リース事業協会の調査によればリース業界の取扱高は、平成19年度 7 兆1,542億円(前年比9.1%減)、平成20年度 6 兆564 億円(同15.3%減)、平成21年度 4 兆9,173億円(同19.0%減)、平成22年度 4 兆5,462億円(同7.5%減)、平成23年度 4 兆5,885億円(同0.9%増)、平成25年 2 月累計 4 兆2,283億円(同6.1%増)となっており、リース会社(公益社団法人リース事業協会会員)数は、平成10年 3 月末の370社から250社(平成25年 4 月 1 日現在)に減少しております。

こうした市場環境の下で当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、メーカー系リース会社としての特色を生かしつつ、新規事業への取組み等を推進することで収益体質を一層強化し競合に対処する方針であります。その成否によっては、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

② 一括ファクタリングの特性

当社グループの営業貸付事業の主力商品の一つに一括ファクタリングがあります。これは主にNECグループ企業を対象として、取引先(債務者であるNECグループ企業等)及び取引先の仕入先(債権者)並びに当社グループの三者間で債権者の債務者に対する売掛債権を当社が譲り受け、債権者の申し込みに基づき期日前に一定の割引料を控除し当社が債権者に支払いを行い、支払期日に債務者より譲り受け債権の回収を行う取引です。

本取引の債務者が倒産した場合に損失を蒙る可能性があります。

③ NECグループとの関係

ア NECの業績変動等による影響

当社グループは、NEC(平成25年 3 月31日現在、当社株式のうち37.66%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社としてNECグループに属しており、NECグループ唯一の国内金融会社として、官公庁や大企業、中小企業等の幅広い顧客層に対して、賃貸・割賦事業を中心に営業貸付事業等、ファイナンスサービスを提供することを主たる事業としております。

当社グループにおいてはNEC製品・サービスの取扱比率が高いこと等により、NECの業績動向が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

イ 取扱リース物件におけるNEC製品・サービス

当社グループはメーカー系リース会社としての特色として、NEC製品・サービスの取扱いは大きな比重を占めております。(賃貸・割賦事業の契約実行高全体に占めるNEC製品・サービスの比率は平成24年 3 月期58.5%、平成25年 3 月期61.9%となっております。)

NEC製品・サービスの取扱比率の大幅な伸長は望めないものの、当社グループの営業拡大に伴い、メーカー系リース会社として今後とも取扱高は現状を維持するものと見込んでおります。

また、同社の製品・サービスの市場競争力の変化が、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④ 三井住友ファイナンス&リース株式会社(その他の関係会社)との関係

当社グループは、三井住友ファイナンス&リース株式会社(平成25年3月31日現在、当社株式のうち25.03%を直接保有する大株主)の持分法適用関連会社となっております。

なお、当社グループと三井住友ファイナンス&リース株式会社は同様の事業を営んでおりますが、当社グループ事業運営上の制約は同社との間には一切ありません。

⑤ システムリスク

当社グループのコンピュータシステムは、基幹システムであるリースシステムをはじめ、会計システム、ネット取引関連業務システムなど取引先拡大及び新サービス・新商品対応のため多岐にわたっており、当社グループの事業活動には不可欠な存在となっております。さらに、WEBを利用したビジネスのシステム化などにより、経営上の重要度は今後とも一層高まるものと認識しております。

コンピュータシステムに対するリスクとしては、自然災害、システム障害、情報漏洩のリスクなどが想定されます。こうしたリスクへの対処として、システム機器のコンピュータ専用ビルへの移転、高速専用回線用バックアップ回線装備、外部不正アクセス防止強化、システム障害に即座に対応するための専門要員配置などにより情報セキュリティ管理の整備・強化を図ってまいりました。

当社グループは今後ともコンピュータシステムに対する管理体制の一層の強化に努めてまいりますが、システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務を中心に支障をきたすとともに当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与えるおそれがあります。

⑥ 自然災害によるリスク

地震などの自然災害、新型インフルエンザの流行などに対し、費用対効果を検討の上、事業活動への影響を最小化するための対策を実施しておりますが、想定外の事象が発生した場合には、当社グループの業績等に大きな影響を与えるおそれがあります。

⑦ 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計の制度等をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑧ その他のリスク

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、保有する有価証券、不動産等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合の罰則の適用や損失及び社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社48社、持分法適用関連会社3社で構成され、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対してリース・割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。

また、当社グループとNECグループは、当社が金融商品をお客様に提供する際に製品・サービスを購入する購入者と仕入先の関係にあります。

当社グループの主な事業領域は、賃貸・割賦、営業貸付、リサ、その他の4事業に分類されます。

(1) 賃貸・割賦事業

情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備その他各種機器・設備等の賃貸業務、割賦販売業務等

(2) 営業貸付事業

金銭の貸付業務、ファクタリング等

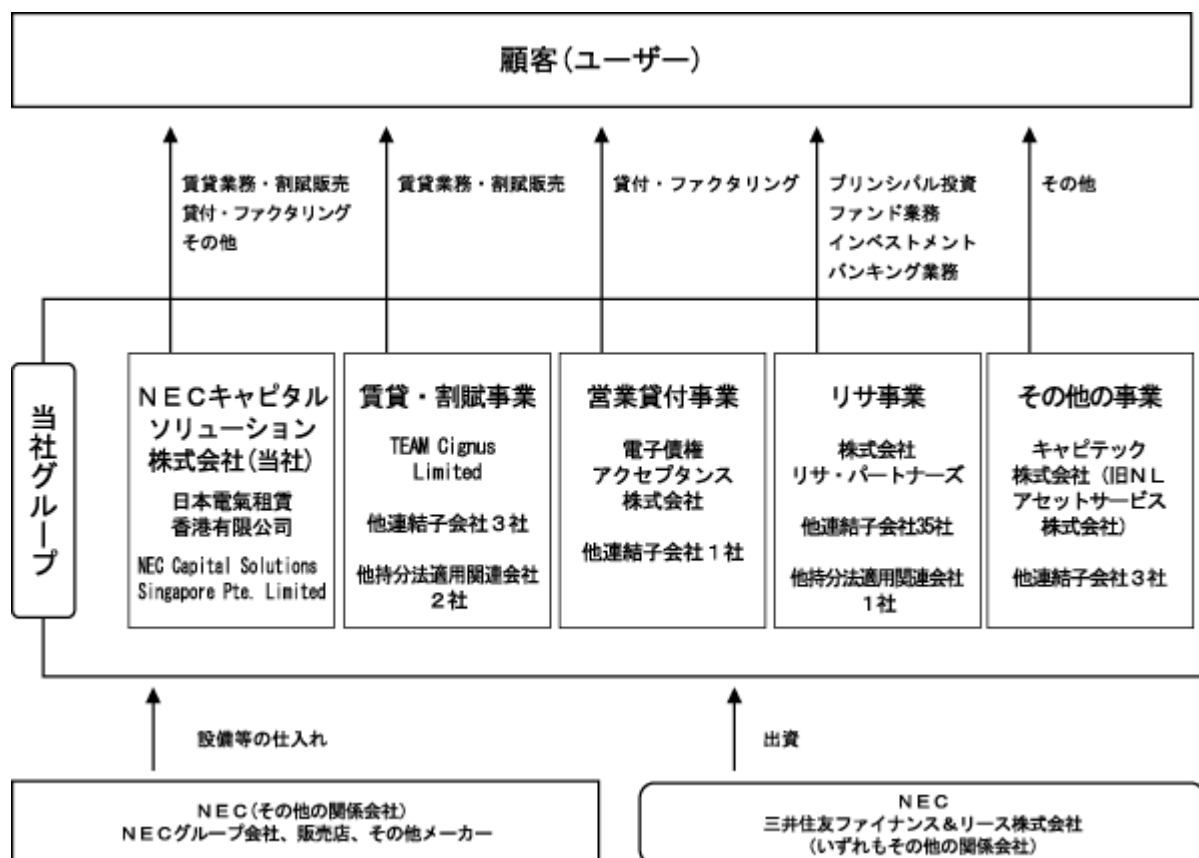
(3) リサ事業

リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

(4) その他の事業

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務等

事業系統図については、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リース会計制度の変更、NECグループビジネスの変化といった要素に加え、平成23年3月の東日本大震災とそれに伴う原発事故が、経営環境をより不透明かつ厳しいものとする中で、平成23年4月、当社グループは、「中期計画2011」を策定、公表いたしました。

本中期計画は、たとえ経営環境が不透明で厳しくとも、今後の展望につながる新しい道筋を創っていくための方針は必要であるとの認識から、環境変化を見極め柔軟かつ機動的に対応していくためのベースプランと位置づけております。

まず、中期的に目指す姿として、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」していくために、これまでのリース事業、企業金融事業、資産金融事業の活動をより発展させ、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本インフラの実現を先導していく企業」を掲げました。これは、外部環境の変化に拘わらず、当社グループとして目指すべき、不変の有り様を表したものです。

また、そもそも当社グループのアイデンティティは、NECグループ理念である「C&Cを通して豊かな社会の実現に貢献」することにあり、そのためのコアコンピタンスは、長年のグループ会社の努力によって培ってきた「NECのブランドバリュー」にあります。私たちは、NECグループとの関係を更に強化するために、新たに当社グループが果たせる役割を認識し、実践していきます。

(2) 目標とする経営指標

①「中期計画2011」の進捗状況

平成24年度は中計2年目の位置づけから、中期計画実現のための諸施策の実行を開始する期間と位置づけ、活動を行いました。

その活動は以下の、「新しい事業構造への移行」「連結ポートフォリオ、リスク管理の強化」「新しい事業構造に沿った経営インフラの整備」と大きく3つの視点から実行しております。

ア 新しい事業構造への移行

ICTや新しい社会インフラなどに関わるアセットビジネスへの取り組みを行い、アセット周辺の新たなサービス機会創出と収益事業化（バランスシートを使わないビジネス）を図るべく、新規事業の立ち上げに向けた諸施策を実行いたしました。具体的には、ICTにおいて、より一層高まる企業のTCO（Total Cost of Ownership：コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額）削減ニーズに対応し得るソリューションとして、レンタルサービス、各種ICT周辺サービスの拡充、今後急速に市場が拡大すると予測される電子記録債権の買取・流動化事業への取り組み及び合弁会社設立、更に現代日本産業の国際的競争力向上のために必要な、先進的な技術をもつテクノロジー系ベンチャーを育成していく新たなベンチャーファンドの立ち上げ、投資対象先への出資実行などであります。

また、企業のオーナーにおける事業承継問題への解決を主としたコーポレートアドバイザリー業務の本格稼働、日本政策投資銀行との連携による環境復興支援シンジケートローンを使った営業促進、福島県内の産業育成と雇用の促進を目的とした成長産業育成ファンドへの参画、昨年度に引き続き環境・防災視点に優れた給食センターに関わるPFIへの参画など、NECの冠を活かした当社らしい事業についても積極的に取り組みました。

イ 連結ポートフォリオ管理、リスク管理の強化

ファイナンスアセットの増加・多様化、リサ事業、新事業への取り組みに伴い、当社グループの連結ERM（Enterprise Risk Management）体制の構築として、経営企画部リスクマネジメント室を発展改組し、統合リスク管理部を設置しました。これにより連結ベースでのリスク計量の強化等を図り、目指すべき事業ポートフォリオと財務戦略との同期を図っております。

ウ 新しい事業構造に沿った経営インフラの整備

連結ポートフォリオ・リスク管理の強化に加え、ローコストオペレーションを実現するため、本事業年度にリリースされた新システムによる効率化とビジネスプロセスの最適化を追求すると共に、子会社であるリサ・パートナーズとのスタッフ機能の一部統合化を行い、連結経営インフラの構築に着手しております。

②今後の取り組み

「中期計画2011」の3年目となる平成26年3月期は、「当社らしさの徹底的な追及」を重点方針とする具体的諸施策を行った平成25年3月期の成果を踏まえ、顧客第一主義を念頭に掲げ、当社が安定成長していける事業内容、体制を目指し、以下の取り組みに注力してまいります。

ア 既存事業の強化

当社の基盤事業であるリースを中心に、官公分野については営業活動の「質」を向上させるとともに、本社、拠点の一体化運営により、NECリレーションを重視し、優良なアセットを確保してまいります。また、民需分野については「相談型営業」の拡充を引き続き行うことにより、ICTソリューションを含めた当社ソリューション全てを、お客様のニーズへ訴求してまいります。

イ 新規事業への投資と回収

新規事業への投資について、選択と集中を行うとともに、回収を促進してまいります。具体的にはICTアセットビジネス、海外ビジネス、コーポレートアドバイザービジネス、電子債権買い取りビジネスを中心として、経営リソースの投入を引き続き行うと同時に、それに見合う収益目標を明確化し、投資の早期回収に取り組んでまいります。

ウ リサ事業の更なる安定化

リサ・パートナーズについては、平成22年12月22日付にて当社の連結子会社化し、これまでに当社グループの一員として早期に連結経営の効果を生むべく、営業体制、リスク管理体制、経営インフラの整備等を行ってまいりました。当年度は大型の不動産物件の売却も完了し、不動産事業からの撤退に一定の目処がついたことも踏まえ、引き続き新たな事業体制の構築を推進し、安定成長できる事業内容へシフトしてまいります。

エ 全社横断的SGA（販売費及び一般管理費）の削減

中長期的な販売費及び一般管理費の削減として、新規事業に対するメリハリの利いた投資を行う反面、本社移転や新システムリリースによる効率化により、全社横断的に経費の削減を図ってまいります。また、連結リスク管理体制の強化を徹底することにより、今後発生しうる与信コストについて低減を図って

まいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成18年度以降、5年連続で前年割れを続けていたリース取扱高は、震災復興需要などの影響もあり、昨年度より前年比増加が続いています。震災復興需要の継続や、アベノミクスによる経済活性化により、次年度においてもこの傾向は継続するものと思われます。しかし、リース業界規模そのものは最盛期から半減、リース会計や税制の変更に伴って従来のリースメリットが縮小したことなどから、業界の過当競争は激しさを増す一方であり、以前のようにリースのみで収益を確保していくことは難しくなっており、

これらの外部環境を踏まえ、当社としては、従来からのNECグループにおける販売金融機能を核としつつも、NECグループが得意とする社会インフラ、エネルギー等の領域における投融資、プロジェクトファイナンスの組成、また、ICTアセットの周辺に発生する様々なビジネス機会の開拓などを通して、継続的な成長を確保していく所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① リサ・パートナーズとの関係

当社グループは、リサ・パートナーズを平成22年12月22日付で当社の連結子会社としております。また、同社を当社の100%子会社とすることを目的として、平成23年7月25日付にて同社株式の全部を取得いたしました。

② リブートテクノロジーサービス株式会社との関係

当社グループは、平成20年4月28日付でリブートテクノロジーサービス株式会社を設立し、持分法適用の関連会社としておりましたが、同社を当社の100%子会社とすることを目的として、平成25年3月29日付にて同社株式の全部を取得し、当社の連結子会社といたしました。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,114	19,652
割賦債権	16,245	13,755
リース債権及びリース投資資産	412,202	390,222
賃貸料等未収入金	18,118	17,720
営業貸付金	172,722	164,949
買取債権	16,405	17,429
営業投資有価証券	17,779	13,042
販売用不動産	28,214	11,022
有価証券	1,992	16,000
前払費用	455	555
未収還付法人税等	422	595
繰延税金資産	7,788	5,890
その他	5,381	4,366
貸倒引当金	△16,187	△15,063
流動資産合計	721,654	660,138
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	20,156	24,957
賃貸資産処分損引当金	△8	—
賃貸資産合計	20,147	24,957
社用資産		
建物（純額）	169	55
器具備品（純額）	693	598
社用資産合計	862	653
有形固定資産合計	21,009	25,611
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	859	738
賃貸資産合計	859	738
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	579	5,718
ソフトウェア仮勘定	5,778	22
のれん	9,763	8,686
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	16,142	14,447
無形固定資産合計	17,002	15,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,391	14,281
破産更生債権等	10,098	16,082
長期前払費用	217	120
繰延税金資産	3,335	3,472
その他	1,354	1,808
貸倒引当金	△6,723	△4,730
投資その他の資産合計	33,673	31,036
固定資産合計	71,686	71,834
資産合計	793,341	731,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	984	415
買掛金	15,096	13,013
短期借入金	24,355	13,256
1年内返済予定の長期借入金	135,241	141,485
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	125,000	67,000
債権流動化に伴う支払債務	613	1,349
未払金	1,759	337
未払費用	5,773	5,575
未払法人税等	4,561	43
賃貸料等前受金	7,342	4,294
預り金	5,949	5,972
前受収益	633	343
本社移転費用引当金	—	38
災害損失引当金	11	9
その他	460	334
流動負債合計	337,784	253,468
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	345,663	370,424
債権流動化に伴う長期支払債務	2,259	4,588
退職給付引当金	1,476	1,570
その他	8,788	7,193
固定負債合計	373,187	398,776
負債合計	710,972	652,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	59,335
自己株式	△0	△0
株主資本合計	64,372	67,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	221
繰延ヘッジ損益	17	△231
為替換算調整勘定	△8	21
その他の包括利益累計額合計	531	11
少数株主持分	17,464	11,957
純資産合計	82,368	79,728
負債純資産合計	793,341	731,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	232,760	229,204
売上原価	204,990	205,959
売上総利益	27,770	23,245
販売費及び一般管理費	19,674	14,112
営業利益	8,096	9,132
営業外収益		
受取利息	18	4
受取配当金	34	37
投資有価証券売却益	345	67
持分法による投資利益	28	43
為替差益	—	47
出資金償還益	—	57
投資事業組合関連益	1	1
その他	141	97
営業外収益合計	569	356
営業外費用		
支払利息	76	74
投資有価証券評価損	24	14
投資有価証券売却損	38	4
投資事業組合関連費	22	3
賃貸費用	48	16
その他	78	25
営業外費用合計	290	138
経常利益	8,375	9,350
特別利益		
債務消滅益	—	211
貸倒引当金戻入額	760	—
災害損失引当金戻入額	99	—
新株予約権戻入益	69	—
特別利益合計	929	211
特別損失		
固定資産除却損	—	71
減損損失	—	87
本社移転費用	—	87
投資有価証券評価損	178	—
特別損失合計	178	246
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	9,127	9,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
匿名組合損益分配額	27	1
税金等調整前当期純利益	9,099	9,314
法人税、住民税及び事業税	6,927	1,719
法人税等調整額	△2,158	2,104
法人税等合計	4,769	3,824
少数株主損益調整前当期純利益	4,329	5,490
少数株主利益	356	1,156
当期純利益	3,973	4,333

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,329	5,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	△492
繰延ヘッジ損益	△127	△249
為替換算調整勘定	△1	30
その他の包括利益合計	372	△711
包括利益	4,702	4,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,315	3,812
少数株主に係る包括利益	387	966

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,776	3,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,776	3,776
資本剰余金		
当期首残高	4,648	4,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,648	4,648
利益剰余金		
当期首残高	52,955	55,948
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△947
当期純利益	3,973	4,333
連結範囲の変動	—	1
持分法の適用範囲の変動	△33	—
当期変動額合計	2,993	3,387
当期末残高	55,948	59,335
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	61,379	64,372
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△947
当期純利益	3,973	4,333
連結範囲の変動	—	1
持分法の適用範囲の変動	△33	—
当期変動額合計	2,993	3,387
当期末残高	64,372	67,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	53	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470	△301
当期変動額合計	470	△301
当期末残高	523	221
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	144	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△249
当期変動額合計	△127	△249
当期末残高	17	△231
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	30
当期変動額合計	△1	30
当期末残高	△8	21
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	△520
当期変動額合計	341	△520
当期末残高	531	11
新株予約権		
当期首残高	69	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	—
当期変動額合計	△69	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	11,548	17,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,915	△5,506
当期変動額合計	5,915	△5,506
当期末残高	17,464	11,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	73,188	82,368
当期変動額		
剰余金の配当	△947	△947
当期純利益	3,973	4,333
連結範囲の変動	—	1
持分法の適用範囲の変動	△33	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,186	△6,026
当期変動額合計	9,180	△2,639
当期末残高	82,368	79,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,099	9,314
減価償却費	3,921	4,934
減損損失	—	87
のれん償却額	1,008	1,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,324	△3,117
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	38
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△213	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	94
新株予約権戻入益	△69	—
賃貸資産処分損益 (△は益)	427	△1,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△307	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	178	14
出資金償還益 (△は益)	—	△57
債務消滅益	—	△211
受取利息及び受取配当金	△52	△42
資金原価及び支払利息	6,190	6,200
為替差損益 (△は益)	32	1,045
デリバティブ評価損益 (△は益)	△165	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△43
賃貸資産の取得による支出	△9,573	△6,698
賃貸資産の売却による収入	1,524	2,594
割賦債権の増減額 (△は増加)	5,645	2,490
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	28,337	21,979
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,382	7,772
売上債権の増減額 (△は増加)	1,156	378
買取債権の増減額 (△は増加)	1,708	△1,023
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,786	5,172
販売用不動産の増減額 (△は増加)	12,342	17,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,743	△2,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,331	△262
預り保証金の増減額 (△は減少)	140	△1,895
その他	△3,863	△6,302
小計	46,154	56,286
利息及び配当金の受取額	256	159
利息の支払額	△6,542	△6,111
法人税等の支払額	△7,133	△6,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,735	43,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	2,000
社用資産の取得による支出	△1,609	△264
投資有価証券の取得による支出	△7,729	△454
投資有価証券の売却による収入	1,147	4,046
投資有価証券の償還による収入	691	2,014
子会社株式の取得による支出	△1,822	—
会員権の退会による収入	32	—
貸付けによる支出	△241	△2,042
貸付金の回収による収入	3,085	1,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△263	—
その他	2	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	6,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△748	△11,026
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	△58,000
長期借入れによる収入	132,330	168,499
長期借入金の返済による支出	△162,043	△140,031
債権流動化による収入	2,910	3,894
債権流動化の返済による支出	△1,496	△830
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△947	△947
少数株主からの払込みによる収入	10,456	843
少数株主への配当金の支払額	△4,541	△7,306
その他	△31	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,112	△54,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,580	△4,465
現金及び現金同等物の期首残高	45,884	40,303
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	40,303	35,828

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(資産除去債務の見積額の変更)

当社は、当連結会計年度において、本社及び子会社の事務所の移転を決議いたしました。その結果、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間を新たに見積もりました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた102百万円は、「投資有価証券評価損」24百万円、「その他」78百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,722百万円は、「預り保証金の増減額」140百万円、「その他」△3,863百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社であるリサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザリー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「営業貸付事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）業務及び割賦販売業務等を行っております。

「営業貸付事業」は、主に金銭の貸付・ファクタリング等を行っております。

「リサ事業」は、主にプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	187,194	4,393	25,953	15,218	232,760	—	232,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122	23	1	148	△148	—
計	187,194	4,515	25,976	15,220	232,908	△148	232,760
セグメント利益 又は損失(△)	11,453	△1,320	△1,253	763	9,642	△1,546	8,096
セグメント資産	465,680	169,876	106,370	11,900	753,829	39,511	793,341
その他の項目							
減価償却費	3,313	95	219	154	3,784	137	3,921
のれんの償却額	—	—	1,008	—	1,008	—	1,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,101	516	—	91	10,708	151	10,860

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,546百万円は、セグメント利益又は損失(△)と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント資産の調整額39,511百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,789	4,200	24,579	17,635	229,204	—	229,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	52	2,999	0	3,052	△3,052	—
計	182,789	4,252	27,579	17,635	232,257	△3,052	229,204
セグメント利益 又は損失(△)	10,746	1,243	142	△798	11,334	△2,202	9,132
セグメント資産	453,667	160,745	70,281	8,082	692,776	39,196	731,973
その他の項目							
減価償却費	4,329	128	178	193	4,830	103	4,934
のれんの償却額	—	—	1,077	11	1,089	—	1,089
持分法適用会社への 投資額	31	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,172	37	—	56	7,266	30	7,296

- (注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,202百万円は、セグメント利益又は損失(△)と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額39,196百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	中南米	合計
17,897	2,964	148	21,009

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、

記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	中南米	合計
21,798	3,220	591	25,611

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去 (注)	合計
	賃貸・割賦 事業	営業貸付事 業	リサ事業	その他の事 業	計		
減損損失	31	8	28	12	80	6	87

(注) 全社・消去の金額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	1,008	—	1,008	—	1,008
当期末残高	—	—	9,763	—	9,763	—	9,763

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦事業	営業貸付事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	11	1,089	—	1,089
当期末残高	—	—	8,686	—	8,686	—	8,686

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,014.18円	1株当たり純資産額	3,147.31円
1株当たり当期純利益金額	184.55円	1株当たり当期純利益金額	201.23円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,973	4,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,973	4,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示します。

(2) 事業の種類別状況

前連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	187,194	164,841	22,352	4,449	17,903	6,450	11,453
営業貸付事業	4,515	-	4,515	561	3,954	5,274	△1,320
リサ事業	25,976	20,227	5,749	1,517	4,231	5,484	△1,253
その他の事業	15,220	13,496	1,724	21	1,702	939	763
調整	△148	△4	△143	△122	△21	1,525	△1,546
合計	232,760	198,561	34,198	6,428	27,770	19,674	8,096

当連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	182,789	163,577	19,212	4,507	14,705	3,958	10,746
営業貸付事業	4,252	-	4,252	708	3,544	2,300	1,243
リサ事業	27,579	22,461	5,117	966	4,150	4,007	142
その他の事業	17,635	15,968	1,667	52	1,614	2,412	△798
調整	△3,052	△2,230	△822	△52	△769	1,432	△2,202
合計	229,204	199,776	29,428	6,183	23,245	14,112	9,132

（注）1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

- ①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務、割賦販売業務等
- ②営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等
- ③リサ事業・・・・・・リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等
- ④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務等

(3) 営業資産残高

事業区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
賃貸・割賦事業	449,463	63.9	429,673	66.2	△19,789
営業貸付事業	170,864	24.3	160,589	24.8	△10,275
リサ事業	83,379	11.8	56,011	8.6	△27,367
その他の事業	—	—	2,570	0.4	2,570
合計	703,707	100.0	648,845	100.0	△54,862

(注) 1. 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が10,472百万円、買取債権が17,429百万円、投資有価証券が9,766百万円、販売用不動産が11,022百万円、営業貸付金が7,321百万円となっております。

2. 賃貸・割賦事業の増減額△19,789百万円には、小口リース事業の撤退による減少額△22,387百万円が含まれております。